

政権

国民的運動で包囲し 岸田政権の暴走を止めよう

国のあり方の根本を変える悪法ばかり

CHECK!

01

原発推進5法案 | 運転期間60年超に

今なお帰還できない人が8万人もいる福島事故の教訓をないがしろにし、原発回帰に大転換する法案。

CHECK!

02

マイナンバー法改定案 | 保険証廃止強要

健康保険証を2024年秋に廃止し、プライバシー侵害リスク一杯のマイナンバーカード取得、利用を強制。

CHECK!

03

軍需産業支援法案 | 軍産強化へ特別財政

国内の軍需産業強化へ特別財政支援措置を盛り込み、製造施設買収や武器輸出への助成などを進める。

CHECK!

04

入管法改定案 | 世界でも異常な制度

世界でも異常に低い難民認定率、原則収容主義など非人道的な入管・難民行政を改めず人権侵害を一層深刻化。

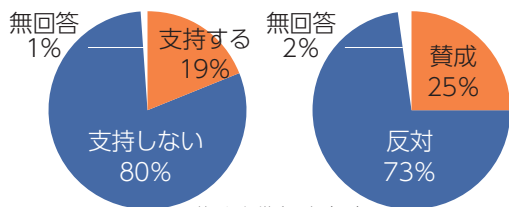
CHECK!

05

軍拡財源確保法 | 5年で43兆円

「防衛力強化資金」という枠組みをつくり、医療や年金のための積立金まで軍事費に流用しようとしています。

増税を軍拡財源に 東日本大震災の復興特別
することについて 所得税を流用することについて



自・公・維・国「悪政連合」の
戦争する国づくり許すな

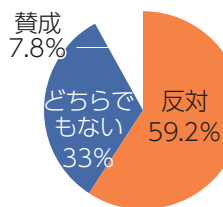


連帯のあいさつをする日本共産党国会議員団
(左から)本村、小池、仁比、吉良、山添の各氏
=25日12日国会正門前

いま国会は岸田政権と自民・公明・維新・国民の「悪政連合」が国のあり方を根本から変える悪法を、まともな審議もせず、公聴会も一切開かず、国民の意見も全く聞かないで次々と強行するかつてない重大事態です。

「採決強行」許すな! 平和、暮らし、民主主義を守れ! 各分野の国民的運動を広げよう! 岸田政権を包囲し、戦争する国作りへの暴走ストップ! 来るべき総選挙で審判ください!

保険証の廃止



全国保険医団体連合会の「保険証廃止に伴う高齢者施設等への影響調査」(調査期間: 3月24日~4月10日)より作成。
※高齢者・介護施設など1219施設が回答

時事

コロナ5類移行 感染対策は個人判断に



医療費が無料から患者負担となり「受診控え」が心配です。新型コロナ対応の医療体制支援の大幅縮小で、医療が逼迫する危険も増大。政府に命を守る責任を果たすよう強く求めていきたいと思います。

国際

岸田氏は「軍事大国化に転換」の見出しに抗議



「米誌タイム5月22・29日号」
(同誌ホームページより)

米誌タイム(電子版)は、9日に掲載した岸田文雄首相を表紙とする特集記事の見出しで当初「岸田氏は平和主義の日本を軍事大国に転換している」と報道しましたが、日本の外務省の抗議により「平和主義の日本により積極的な役割を与えている」に変更されました。

国際

日中両国間に存在する、さまざまな紛争・緊張・対立関係の「前向き打開」のために 双方が外交努力を一志位委員長が両政府に呼びかけ



岸田文雄首相(右)に申し入れる
志位和夫委員長=3月30日 国会内



呉江浩中国大使(右)と会談する
志位和夫委員長=5月4日 都内

互いに脅威とならない | 日本共産党の提言を肯定的に受け止め

日本共産党の志位和夫委員長は、3月30日「日中両国関係の前向きな打開のために」と題する提言を発表し、岸田文雄首相と会談し、提言の内容を申し入れました。

さらに5月4日、中国の呉江浩大使と会談し、提言の内容を申し入れました。双方から肯定的な受け止めが寄せられたのを受け、志位氏は8日、「戦争準備でなく平和の準備を、日中両政府にこの立場での外交を強く求める」と表明しました。

日中両政府 平和と友好にむけた一三つの共通の土台

1. 日中首脳会談共同声明で「互いに脅威とならない」と合意(2008年)
2. 尖閣諸島など東シナ海の緊張について「対話と協議」で解決することを確認(2014年)
3. 東アジアを戦争の心配のない平和な地域にしようというASEANインド太平洋構想(AOIP)に日中両政府も賛意を示す一「提言」から

国会

マイナカード利用押し付け 保険証廃止法案は撤回を！

衆院 地・こ・デジ特別委員会 塩川氏が反対討論



塩川鉄也議員

4月25日、保険証を廃止しマイナンバーカードを強要する「マイナンバー法等改定案」が衆院地域・こども・デジタル特別委員会で審議され、塩川鉄也議員が反対討論を行いました。

「そもそもマイナンバーカードの取得は義務

ではない。保険証を“人質”にマイナンバーカードの取得・利用を強要することは許されない」「保険証を被保険者に届けることは、国・保険者の責務」であり、その「責任を放棄し、国民皆保険制度を揺るがす」「マイナ保険証利用の押し付け、保険証の廃止は撤回すべき」と主張しました。

また、塩川氏は「改定案は、プライバシー侵害が避けられないマイナンバー制度を、全ての行政分野に推進するもの」と批判、さらに、年金受給口座を手始めに、本人から「不同意」の回答がなければ、自動的にマイナンバーとひもづける特例や、戸籍等への「氏名の振り仮名」記載など「重ねて認められない」と厳しく批判しました。

国会

事故おきたらどうする 原発法案の無責任告発

参院本会議 岩淵議員が質問



岩淵友議員

10日、原発推進等5法案(GX電源法案)が、参院本会議で審議入りしました。

同法案は、脱炭素やエネルギー危機を口実に、原発事故の反省も教訓も投げ捨て原発回帰に突き進む原子力基本法など5本の改定を束ねた法案です。

日本共産党の岩淵友議員は、岸田文雄首相に対し「安全神話に陥り、再び事故を起こしたら責任をとれるのか」と迫りました。

同法案は、運転期間を制限する条文を、原子炉等規制法から削除し、推進側である経済産業省が所管する電気事業法に移します。岩淵氏は「規制委員会の独立性に重大な疑念を抱かせる」「経産相の認可で運転期間の60年超を可能とする上、延長回数限度がない」と批判しました。

また、原子力基本法改悪で原発の活用を「国の責務」とし、原子力産業の安定的な事業環境の整備など「将来にわたって原発を活用するための法的な枠組みづくりだ」と追及しました。岩淵氏は、「送電網の利用ルールが再生可能エネルギーの導入を阻み続けている」「原発を最優先とするルールこそ抜本的に変えるべき」と主張しました。